

<特集>

オリンピックの「来し方行く末」を考える： 東京2020を「未来への遺産」とするために

佐藤 麻衣子¹⁾

I. はじめに

2021年7月、57年ぶりに東京でオリンピック・パラリンピックが開催された。パンデミックの中でのオリンピック開催には賛否があるが、開催した今となっては、これを適正に後世に引き継ぐことが大切である。

私は、1984年のロサンゼルス大会と1988年のソウル大会と2度、出場の間があった。また、2000年のシドニー大会と2004年のアテネ大会はテレビ放送の解説者という立場でオリンピックの会場に立った。

出場した2回の大会とその前のモスクワ大会はオリンピックが政治に激しく翻弄された大会であった。以降、「どうやってオリンピックから政治の影響を排除するか」の議論が高まった。また、ロサンゼルス大会は大規模な商業化が始まった大会でもあった。後記するが、ロサンゼルス大会の商業化自体は批判されるものではないが、以降の過度なそれは批判の対象となっている。テレビ放送の解説者として立ち会ったシドニー大会とアテネ大会とでは過度に商業化されたオリンピックを目の当たりにした。

そこで、自分自身のオリンピックとの関わりと、一市民として見た2021年の東京大会とから、オリンピックやスポーツ界の「来し方行く末」を考えてみる。

II. 「オリンピックと政治」の視点から

1. オリンピックをめぐる政治的事件

近代オリンピックの第2回大会の開催地は、ギリシアとフランスの間で激しい応酬の末、フランスのパリとなった。オリンピックは国際的なイベントであるため、このように「オリンピックと政治」の問題は創始から存在してきた⁴⁾。本稿の趣旨から逸れるのでそれらの詳説は避ける。しかし、1964年の東京大会以降、以下の出来事はオリンピックの「行く末」を考えるうえで忘れてはならない「来し方」である。また、オリンピックだけではなくスポーツ界の未来を考える上で

も「知っておいて欲しい事件」であり、簡潔に紹介しておく。

- 1964年東京大会
経済的に安定している国家と経済的に未発展な新興国間の対立が表面化した¹³⁾。
- 1968年メキシコシティ大会
アメリカ選手が表彰式で人種差別への抗議行動を行い、追放処分となった³⁾。
- 1972年ミュンヘン大会
テロリストによって選手他が殺害され、大会を「中断」した¹²⁾。
- 1976年モントリオール大会
人種差別を厳しく「否定しない」IOCに抗議し、アフリカ諸国が参加を拒否した⁸⁾。政治問題ではないが、大会運営費が大赤字となり大規模商業化の切っ掛けとなった⁴⁾。
- 1980年モスクワ大会
ソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）のアフガニスタンへの軍事侵攻に抗議し、資本主義経済体制の国の多くが参加を拒否した。
- 1984年ロサンゼルス大会
社会主義経済国家の多くが「選手の安全が確保されない」という理由で、モスクワ大会参加拒否への報復的に、参加を拒否した。

2. 私が「見た」オリンピックと政治

1) 選手間の「鉄のカーテン」

2021年大会はもちろん、最近のオリンピックでの放送を見ると、国家間の対立があっても選手間の交流はその影響を受けていない様子である。そして、多くの人は「それは、当たり前」と思っているだろう。

私の現役時代、東西冷戦下であり、東側諸国は「鉄のカーテン」と呼ばれる国境封鎖が行われ、容易に行くことはできなかった。一方で、体操競技の強国はソ連を筆頭に東側諸国であった。そのため、幸いに、「鉄のカーテン」の向こう側であるソ連の他、東側諸国に試合に行く（行ける）ことも多かった。また、東側諸国の選手が試合のために来日することもあった。この当時も、今と同じく、選手間には国家間の対立のような人間関係はなかった。しかし、東側諸国の選手への配慮が必要であった。

¹⁾ 日本女子体育大学スポーツ科学科・准教授（専門：スポーツ方法学）。旧姓：森尾。1984年ロサンゼルスオリンピック・体操競技女子団体総合6位、個人総合11位、種目別ゆか7位。1988年ソウルオリンピック・同団体総合12位。

東側諸国の選手は、亡命を防ぐため、西側諸国の選手との個人的交流を制限されていた。また、選手団には選手やコーチが亡命しないように管理する官吏（監視者と言った方がよい）が付いていた。個人的に交流すると、最悪の場合は亡命未遂の嫌疑をかけられることもあったそうだ。また、日本製の電化製品は今も当ても外国人に人気であるが、それらをプレゼントし、彼らが受け取ると、帰国の折「国家の名誉を傷つけた」などと罰せられることもあったらしい。

ところで、当時、体操競技では、国際大会に出場してくる選手の年齢は、西側諸国も東側諸国も変わらず、男子に比して女子選手は年齢が低い傾向にあった。要は、男子は大人が多く、女子は未成年者も多いのである。当時、10歳代であった私は、実はこのことを知らなかった。後に知ることとなったが、当時を振り返ると、大人の男子選手はそのことを知っていたか、慎重に交流を図っていた。ともすると「不仲」と見られるかもしれない。しかし、そうではなく、むしろ、相手の身を守るための配慮であった。

一方、女子選手は子どもの年齢であり、亡命の可能性は低いためか、今思えば緩さや甘さがあり、男子選手に比して少し交流する機会があった。

私は、ある国内での国際競技会で、招待選手として来日していた、世界トップクラスの実力を持つ、ルーマニアのエカテリーナ・サボウが「日本のガムはおいしい」と言っていることを聞いた。東欧が貧しいことは聞いており、「失礼かな」と思いつつも、「日本へようこそ」の気持ちから日本製のガムをプレゼントしたところ、とても喜んでくれた。その時のあまりの喜び様にも驚いたが、何よりも驚いたのは、数年後、ロサンゼルス大会の会場で駆け寄ってきてハグをしてくれたことである。ガムをプレゼントしたことを覚えていてくれたこと、それがどれほど嬉しかったのかという気持ちを痛感した。同時に、自分達が豊かな国に暮らしていること、また、「鉄のカーテン」の向こう側の貧しさを実感した。そのため、そのロサンゼルス大会で、彼女が「団体総合金メダル」「個人総合銀メダル」という活躍をしたことをとても嬉しく思った。

ところで、ソウル大会の前後から、ルーマニアを含む東側諸国は政治的大混乱となり、特に、ルーマニアは独裁体制を築いていた大統領と民主化を求める市民との間で激しい内戦が勃発した。有名なナディア・コマネチも生命の危機を感じてアメリカへ亡命している。また、ソウル大会で個人総合銀メダルのダニエラ・シリバシュもアメリカに亡命している。前記のサボウは、引退後、しばらくはルーマニア国内で指導者として選手を育てたが、その後フランスに移住して家庭を築いているという。ルーマニア国内の情勢がいかに凄絶であったかは想像に難くない。

平和で豊かな国に暮らし、そこで「当たり前のこと」のようにスポーツができたことの幸せに感謝し、また、それは世界的に見れば「当たり前のことではない」ことを痛感している。

3) オリンピックで「見た」こと「感じた」こと

①ロサンゼルス大会

○「強く豊かな国、アメリカ」「自由と平等の国、アメリカ」をすり込まれた開会式

よく「ソ連や東側諸国の不参加による片肺オリンピック」と言われる。しかし、その場を体感した者としては、淋しさや物足りなさを感じることはなく、「そう言えば、ソ連や東ドイツの選手がいないな」程度の感情であった。むしろ、アメリカ的な華やかさや陽気さが溢れる中、「強く、豊かなアメリカ」を感じていた。

多くの人にそう印象づけたのは、開会式のショーであった。取り分け、「ロケットマン」と呼ばれる演出が有名である^{7) 10)}。小型の飛行装置を背負った人物がメインスタジアムの上空を飛び回り、世界中がアメリカの科学技術力を目の当たりにした。「人間が空を飛ぶ」という演出は、未来に向かった人類の発展を彷彿させ、そして「それはアメリカがリードする」と世界中にアピールしているようであった。

ただ、現地にいたものの、私は、このシーンは入場行進の待機場所にいて、宿舎に帰ってからのテレビで知った。と言うより、私だけではなく、入場行進を待つ各国の選手は、みな、そうであった。「もう少し、気の利いたスケジュールにしてくれれば」と残念な気持ちには否めない。

ところで、今、当時の世界情勢を顧みると、アメリカはベトナム戦争による社会的混乱から立ち直る過程であった。また、米ソの冷戦に国家予算を割き、経済的にも課題を抱えていた。けっして「強く豊かな国、アメリカ」ではなかったのである。しかし、オリンピックの開催と、その開会式の演出によって、世界中の人々が「強く豊かな国、アメリカ」の印象を刷り込まれた。オリンピックのプロパガンダ機能は絶大であることをまざまざと感じた。

また、開会式の聖火点灯では、1936年のベルリン五輪の陸上競技で4つの金メダルを獲得した黒人選手のジェシー・オーエンスの孫の女性が聖火を競技場に持ち込み、1960年のローマ大会の陸上競技で金メダルを取ったやはり黒人選手のレイファール・ジョンソンが最終ランナーとなった。これらも「自由と平等の国、アメリカ」を印象づける意図であったであろう。もっとも、12年後の1996年のアトランタ大会の最終ランナーも黒人のモハメッド・アリであり、そして、昨今のBlack Lives Matter (BLM) 運動に至る。そう言えば、2000年のシドニー大会の最終ランナーも、人種差別を受けてきたオーストラリアの原住民族（アボリジニ）のキャシー・フリーマンであった。結局のところ、問題は何も解決していないのである。

マーティン・ルーサー・キング・ジュニア牧師のワシントン大行進での演説に、「カリフォルニアのなだらかで美しい山々から、自由の鐘を鳴り響かせる」「黒人の少年少女が白人の少年少女と兄弟姉妹として手をつなぐ」といったフレーズがある。2028年の「3度目のロサンゼルス大会」では「強く豊かな国、アメリカ」や「自由と平等の国、アメリカ」を示す演出はもはや

食傷である。それよりも、アメリカはもちろん、世界中に「真の変化」が起きていることを期待している。

○「国家の威信を背負って」きた中国

1949年が建国となる中華人民共和国(中国)は、1952年のヘルシンキ大会に初参加した。しかし、1956年のメルボルン大会以降、台湾との関係からオリンピックには参加してこなかった。ロサンゼルス大会は「再登場」となるが、ヘルシンキ大会は「選手1名の参加」であり、実質的な初参加と言えた。

さて、中国選手は「国家の威信を背負ってきた」という気迫と振る舞いであった。特に、印象深かったのは「漢字」と「自国メーカー」であった。

まず、「漢字」である。2021年の東京大会では、中国選手のユニフォームには「CHINA」と表記されている。ちなみに、日本チームも「JAPAN」と表記している。国際大会において、ユニフォームに国名を記す場合、アルファベットで表記することが多い。誰もが読み取ることができる文字であることが理由であろうが、一方で、母語以外での表記となる。1952年以来32年ぶり、事実上の初参加となったロサンゼルス大会で、中国は、ユニフォームに漢字で「中国」と表記してきた。もちろん、母語を尊重する意図であろう。

もう1点が「自国メーカー」である。スポーツパフォーマンスに用具が影響することから、各選手は信頼性のある用具を使用する。1980年代、中国の工業技術にそれがあつたかは誰もが知るところである。それにも関わらず、中国選手は自国メーカーを使用していた(私の目には入らなかったかもしれないが)。日本選手も自国メーカーの製品を使用していたが、それらは各国の選手からも機能や質への評価を得ている「世界的メーカー」である。

もちろん、日本選手団も、オリンピックの他、国際競技会では「国の代表」という誇りと責任を抱いて大会に臨んでいる。競技場面以外の行動についても、「個人の行動であっても『日本選手の行動』と見なされ、結果、日本への批判となる」と心して大会に臨んでいる。しかし、これらの「中国選手の自文化、自国に対する思い」には、それとは「別の何か」を感じた。

ところで、ロサンゼルス大会の体操競技で活躍した李寧(りねい)は、後に「LI-NING(リネイ)」というスポーツ用品ブランドを立ち上げ、現在は、中国国内の主要スポーツ用品メーカーとなっている。そして、2008年の北京大会の開会式では、今度は、李寧(りねい)が空を飛んだ。この時は「つり上げ」での空中遊泳であった。この演出の意図は定かではないが、ロサンゼルス大会への対抗心を感じる一幕であった。

②ソウル大会

○日韓関係の狭間

ソウルには、1988年のオリンピックと1986年のアジア大会とで訪れた。当時の日韓関係は、「良い」とは言えないものの、それ以前の反日的な雰囲気から、少しずつ融和に向かう過程であった。

とは言え、オリンピックもアジア大会も、競技場内には「重い雰囲気」があつた。「日本チームと競い合う」というよりも、「日本チームを迎え撃つ」という感があつた。日本チームが失敗するとどよめきが聞こえてくるなど、「厚く、低い、天井」を感じながらの競技であった。奇しくも、前回の「全ての観客が、全ての選手を後押ししてくれた」ロサンゼルス大会の雰囲気とは真逆であった。「残念」と「淋しい」という気持ちが交差していた記憶が鮮明である。

アジア大会の開会式では、太極旗(大韓民国の国旗)に見立てたスカーフが渡され、「ブレザーのポケットにしまい、メインスタジアムで振るように」の演出が指示された。その際、「落とすようなことがあれば重大な国際問題になるので、絶対に落とさないように」と念を押された。もちろん、それは大変な無礼で、「絶対に、落とすようなことはしない」と思っていた。そうとは言え「重大な国際問題なる」という注意には、開会式に臨む高揚感を打ち消された。

○初めて感じた「テロの恐怖」

日韓関係とは別に、「テロの恐怖」も感じる大会であった。ソウル大会では北朝鮮による妨害工作が懸念されていた。1983年のランゲーン事件や1987年の大韓航空機爆破事件など、「北朝鮮によるソウル大会の妨害」と言われる事件が発生していて、会場の各所は物々しい警備体制であった。

また、選手団の中には、ミュンヘン大会での選手村のテロを経験していた人もいた。それも、「『オリンピックは安全』とは言い切れない」と不安を抱いての滞在であった。これもまたロサンゼルス大会とは異なる緊張感であった。

なお、現役時代には数多く海外の大会を経験させていただいた。最後の試合となったソウル大会までの間、「不安」や「恐怖」を感じたのは、チェルノブイリ原発事故後のソ連への訪問だけであった。「テロの恐怖」を感じる渡航は一度もなかった。「最後の試合」となったソウル大会は、テロの恐怖を感じながら参加する「初めての試合」となった。

Ⅲ. オリンピックの商業化と商業主義

1. オリンピックの商業化について

1) 1984年ロサンゼルス大会の誤解

本件もまた、前項の「オリンピックと政治」と同じく、本稿の趣旨から逸れるので詳しい説明は避ける。ただ、「よく言われていること」に少し誤解があるので、その点だけを記しておく。

○「初めて商業化が行われた」大会ではない

オリンピック開催は開催都市に莫大な負担をかけることから、1984年の開催地の立候補はロサンゼルスのみであった。また、「税金を投入することで政府の介入が起るが、税金を投入しなければ政府の介入もなくなる」という考え方も起った。そこで、大会組織員

会は一切税金を使わない「完全民営化」を目指し、商業的な活動によって大会開催費用を自立的に集めることを計画し、IOCもこれを容認した⁴⁾。そこで、ロサンゼルス大会では、「テレビ放映権」「入場料」「五輪マークの商標許可（スポンサー企業からの協賛金）」「有料聖火ランナー」「記念グッズ」の「五大販売」で収入を得て、約2億ドル（当時のレートで400億円）の黒字決済とした¹⁶⁾。

これは、「誰もが知る五輪史」である。そのため、「オリンピックの商業化は1984年のロサンゼルス大会から」とイメージされる。

しかし、第1回近代オリンピックは、資産家からの寄附で開催費用を賄おうと計画したが不足したため、記念切手の販売でそれを補った¹⁶⁾。「記念切手」は、万国共通の集金イベントであり、正に「オリンピックの商品価値を利用した集金」である。つまり、第1回大会から「商業化」は行われていたのだ。また、第2回大会と第3回大会が万国博覧会の開催に合わせて実施されていることはよく知られている。博覧会の集客をする代わりに、開催経費を担ってもらう措置をとっており、これもまた商業化である。なお、オリンピック・グッズの販売は1972年のミュンヘン大会から一部解禁されていた¹⁶⁾。

つまり、「オリンピックの商業化」は、1984年のロサンゼルス大会に始まることではない。創始から少なからず商業化は行われており、1984年のロサンゼルス大会はそれが大規模化した大会なのである。むしろ、「税金を投入しなかった『完全民営化』の大会」と評せられるべきである。

○「問題のある商業化」ではなかった

上記のように、ロサンゼルス大会は、税金を使用しなかった「完全民営化」の大会であった。また、主たる収入源である放映権料についても、現在のように支払者（放送局）が赤字となるような金額ではなく、支払者（放送局）は放送中のCM収入などでそれを賄い、かつ利益を上げられる金額であった。現在は、支払者（放送局）は放映権料を支払うだけの収入がなく、赤字でオリンピックを放送している⁴⁾。

一方、支出については、既存施設を活用するなど徹底した節約を実施した。これについては、私が「見たこと」を後記する。また、2021年大会で話題となった、「関係者の五つ星ホテルでの宿泊＝贅沢な滞在」なども行わなかったそう¹⁶⁾。

さらに、約2億ドルの黒字についても、60%はアメリカ・オリンピック委員会、40%は子どものスポーツ振興協会への寄附であった¹⁶⁾。いずれもアメリカ国内のスポーツ振興に使用された。なお、ロサンゼルス大会以後、黒字となった場合は「IOCへの上納」があり、その金額（割合）は大会の都度に契約されていることは、2021年大会の際に何度も報じられている。

収入の適正さ、支出削減の努力、利益の社会還元と、ロサンゼルス大会での「商業化」は批判されるようなものではない。2021年現在、後にも先にも唯一の「完

全民営化大会」であり、「利益を社会還元した大会」なのである。批判を受けるのは、むしろ、その後の大会である。

2) 先達方のご苦労と工夫：商業化の必要性

1965年から2001年まで本学で教鞭をとられた新谷鈴子先生にうかがった大変興味深い話がある。

新谷鈴子先生は1956年のメルボルン大会の代表であった。当時、第二次世界大戦後の復興期にあった日本では、オリンピックの渡航費が不足していた。そこで、代表選手は国内各地で「壮行演技会」を実施し、渡航費の寄附を募ったそうだ。

実は、1980年代まで「アマチュア規程」というものがあり、「金銭のために競技をすること」が禁じられていた。したがって、この活動は「違反」になる可能性がある。今となっては知る由もないが、おそらく、選手団への直接的な寄附ではなく、第三者が寄附を受け取りそれを渡航費に計上するなど、「違反」とならないように措置したと推察する。いずれにしろ、相当なご苦労と工夫があったと思われる。

仮に、1956年に今日のような「オリンピックの商業化」が行われていれば、新谷鈴子先生他、先達の皆さまはご苦労せずにオリンピックに参加できたであろう。そう考えると、適正な「商業化」は必要と思える。また、「オリンピックに行くお金がなかった」と、今では考えられない事態に向き合い、それを乗り越えられた先達方の努力のうえに、今日のオリンピックやスポーツ界があることも忘れてはならない。

2. 私が感じた「オリンピックの商業化と商業主義」

1) 適度な「オリンピックの商業化」

①テレビコマーシャルへの「無償」出演

1980年のモスクワ五輪の不参加に際し、政府はその判断をJOCに委ねており、JOCや競技団体の中には「参加しよう」という意見もあった。他方、参加した場合、その後、国家予算からのスポーツ振興や強化のための予算が減額される可能性があり、これが最終的な「不参加の決断」につながった。したがって、スポーツ界では「国庫からの経済的自立」が課題となっていた。

IOCが商業化に舵を切ったこともあり、JOCはもちろん各競技団体が独自に資金調達をするようになった。その一制度が、当時の「『がんばれ！ニッポン！』キャンペーン」である。これは、現在の「シンボルアスリート」制度の前身である。各競技団体が所属選手を企業のコマーシャルに出演させ、出演料を競技団体が受け取り、強化費や普及費の原資とした。なお、1980年代初頭は、まだ「選手は金銭を受け取ってはいけない」という規定であったので、選手自身の収入とはならなかった（その後、「現役中は競技団体が管理し、引退後に受け取る」などと制度は緩和の方向に変化していった）。

この制度下、私も、高校生の時、ある食品メーカーのコマーシャルに出演させていただいた。その際、もちろん出演料はいただかなかったが、「金品を受け取

ると『アマチュア規程違反』となり、オリンピックに出られなくなる」と判断し、お土産として用意されていた「カップラーメン1箱」も個人ではなく所属チームでいただくようにした。端的に言えば、手弁当て企業のコマーシャルに出演したのである。今の選手達はもちろん、市民感覚としても「信じられない」ことであるかと思う。しかし、当時のアマチュア選手としては「当たり前」のことであった。

ところで、現在の制度ならば1,000万円程度をいただいていた可能性がある。「残念だったね」「惜しかったね」と言ってくださる方もいる。しかし、「高校生がこのような大金を得ていたとすると、金銭感覚を狂わされていたのでは」という気持ちの方が強い。今でも『アマチュア規程』は私にとっては良い制度であった」と感じている。同時に、現在、高収入をいただいているジュニアアスリートを心配する老婆心も抱いている。

②ロサンゼルス大会で見た「節約」

○メインスタジアム

ロサンゼルス大会は、「収入を得る」と同時に「支出を抑える」ことで大きな収益をあげた。この「支出を抑える」は、多くの種目で既存施設を活用したことによる。特筆されるのは開閉会式や陸上競技が行われたメインスタジアムである。1932年大会で使用した施設を改修して再度使った。

私は、開会式に参加するためにメインスタジアムを訪れた。当たり前のことだが、1932年に作られた施設は「古さ」を感じた。他方、「50年前、ここに日本選手団の先輩達がいたのだ」という言葉に表しがたい

感動もあった。

1932年大会には、水泳競技に松澤初穂先輩、陸上競技に相良八重先輩が出場なさっている。また、大会後に日本女子体育専門学校に入学してきた石津光恵先輩と廣橋百合子先輩、真保正子先輩が陸上競技に出場している¹¹⁾。特に、真保先輩はやり投で4位に入賞している。1932年当時は、飛行機ではなく船で太平洋を渡っての参加であり、「航路中の練習は、やりに紐をつけて甲板から海に向かって投げた」というお話を聞いたことがある。また、和服を持参し、日本式の礼儀作法や振る舞いを習得した上で、それらを現地で披露したそうだ。当時は「日米開戦前夜」であり、それを回避すべくスポーツ界が「民間外交」を行ったのだろう。先輩のご努力とご慧眼に深く敬意を表したい。

なお、1928年アムステルダム大会の女子800mで日本人女性初のメダルとなる銀メダルを獲得した人見絹枝先輩は有名だが、真保先輩の「やり投4位」もまた日本の陸上競技史ひいては日本のスポーツ史に残る偉業である。また、松徳会会長として、後輩の支援や本学の発展にもご尽力いただいた方である。

1984年の大会当時、私はまだ日本女子体育大学に入学していなかったため、先輩方を知る由もなかった。日本女子体育大学の一員となり、先輩の偉業を知った。そのうえで、改めて当時を振り返ると、大先輩が立ったオリンピックの舞台に、50年以上の時を経て後輩である私が立ったことに深い感慨がある。2028年に開催される「3度目のロサンゼルス大会」もこのメインスタジアムを利用する予定だそうだ。7年後、日本女子体育大学の学生がその場に立っていることを期待している。



開会式の全景
(上：1984年大会⁷⁾、下：1932年大会⁶⁾)



体操競技の会場
(上：当時の様子⁹⁾、下：現在の Pauley Pavilion²²⁾)

○体操競技の会場

さて、体操競技は、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA: University of California, Los Angeles) の体育館「Pauley Pavilion」で行われた⁹⁾。もっとも、1万人以上の観客を収容できる体育館で、「日本の『大学の体育館』』とは全く異なる様相であった。当時、体操競技の国内大会は、1964年の東京大会の会場であった東京都体育館や国立代々木競技場第一体育館を利用することが多かったが、それらに劣らぬ規模と風格であった。

地元アメリカが活躍したこともあり、会場は連日満員の様相であった。このような大観衆の面前での試合は初めてであった。正に、「スポーツ大国アメリカ」を目の当たりにした。

体操競技では競技場を「ポディウム (台座や高床の意)」と呼ぶが、実際には、「台」というより臼状のスタジアムの「底」になる。10,000人以上の観客による大声援を「頭上から浴びるよう」聞くこととなる。幸い、アメリカ人特有の陽気で友好的な声援は、「熱く、大きく、力強く」全てのチームの演技を後押ししてくれるものであり、私自身もかなりの高揚感を感じた。

ところで、伝統校とは言え、一大学がこのような大規模な競技場を保有する背景には、アメリカの「カレッジ・スポーツ文化」がある。全米学生競技連合 (NCAA: National Collegiate Athletic Association) のディビジョン I に所属する大学は、数万人の観客を収容できる体育館やスタジアムを備え、各競技で対校戦を興行的に実施して収益を上げ、大学の経営を支えている。今風の言い方をすれば、『『するスポーツ』と『見るスポーツ』の融合』である。残念ながら、日本ではこれを真似することはできないであろう。

なお、東京大会は1964年大会も2021年大会も体育館を新設して体操競技を実施している。1964年大会は東京都体育館、そして2021年大会は有明体操競技場と、それぞれ別の体育館を作っての実施であった。

○選手村

世界選手権や国際競技会では、宿泊はホテルとなる。しかし、オリンピックでは選手村に宿泊する。ロサンゼルス大会は、私にとって初めてのオリンピックであり、当然、初めての選手村を体験した。

ロサンゼルス大会の選手村はUCLAの学生寮であった。学生の方々には気の毒であったが、大会期間中は退去させられていたようだ。

入村前、「選手村は学生寮」と聞かされ、殺伐とした宿泊施設を想像していた。もちろん、旅行に行くわけではないので、「競技に影響がない宿泊施設であれば、少々汚くても、少々不便でも、構わない」程度に考えていた。しかし、実際に行ってみると想像とは異なり、今で言う「ワンルーム・マンション」のような部屋で、大変過ごしやすい環境であった。学生寮らしく「集いの場」も多くあった。もちろん、カフェテリアや売店なども「映画で見たアメリカの大学の様子」であり、当時、私はまだ高校3年生であったが (大学

生ではなかったが)、「アメリカの大学生の暮らし」を体験することができた。

選手村については、東京大会もかなり節約をしている。2021年大会の選手村は、分譲マンションとして建設され、オリンピックで使用した後にリフォームをして購入者に引き渡される。また、1964年大会の選手村は、更に節約をしていた。第二次世界大戦後、進駐軍が建設した在留軍人のための居住施設を再利用し、大会終了後は、国立オリンピック記念青少年総合センターの宿泊施設としてしばらく利用した (現在は撤去され、新しい施設が作られている)。

1988年のソウル大会の選手村は大会後に販売するマンションであった。2021年の東京大会と同じであるが、時制的には「東京大会がソウル大会をモデルにした」となるだろう。30年経った現在は、賑やかなベトナムタウンとなっているようだ¹⁵⁾。晴海フラッグ (選手村のマンション名) の30年後はどうなっているだろうか。

なお、先のメインスタジアムと同じく、2028年の「3度目のロサンゼルス大会」でも学生寮を選手村として使用することが報じられている。

○オリンピック後の施設売却

上記の「既存施設の利用」は「よく知られたこと」である。実は、あまり紹介されていないが (後記することを記した文献は見つからない)、ロサンゼルス大会の黒字の要因は「オリンピック後の施設売却」もある。

1988年のソウル大会と一緒に参加した森美恵子さんは、現役引退後、日本国内で指導者となり、その後、渡米し、ロサンゼルス市内の体操クラブでも指導にあたった。そのニューホープ体操教室 (New Hope Gymnastics) は、ロサンゼルス大会終了後、バレーボールの練習場として用意された体育館が払い下げられ、それを購入して始めた。さらに付け加えると、大会組織委員会は、使用されていなかった倉庫を買い上げて改修し、バレーボールの練習体育館としたようだ¹⁴⁾。同大会のバレーボールには日本チームも出場したことから、体育館には日章旗のペイントもある (写真左奥に、小さいながらバレーボールのピクトグラムも写っている)。

一方で、2021年大会の使用施設は、今後、その維



New Hope Gymnastics の体育館¹⁴⁾

持のため赤字を出す可能性が指摘されている¹⁶⁾。せめて、広く一般開放され、多くの人が使用できる施設とすることで、『負の遺産』となることの回避]をして欲しい。

③オリンピック・マークの記念グッズ

2021年大会では、全国各地で「東京2020オフィシャルショップ」が開設され、さまざまな記念グッズが販売された。また、ここ数回のオリンピックでも「大会グッズ」が販売されている。

このようなことができるようになったのも商業化によるものである。ミュンヘン大会からオリンピックのマークを使用したグッズは販売されるようになったそうだが、コイン、切手、記念メダルなどに限定されていた。ロサンゼルス大会での商業化により、さまざまなオリンピック・グッズが販売されるようになった。

写真のマグカップは、応援してくださった方々へのお礼として配るために制作したものである。それ以前の大会では、このようなお礼品は用意できなかった。これも「商業化」のおかげである。

2) 行き過ぎた「オリンピックの商業化」

自分自身が出場した2大会では「行き過ぎた『商業化』」を感じることはなかった。しかし、テレビ放送の解説者として立ち合った2大会や、市民として向き合った2021年大会ではそれを感じることは多々あった。1964年大会では、選手の活躍を「目の当たり」にした多くの子ども達が、それを切っ掛けにスポーツに向かった。結果、スポーツは「流行（ブーム）」ではなく、「市民生活の一部」として根づいた。2021年大会は、無観客大会となったことから、誰もが「目の



オリンピック・マークを使用した記念グッズ

当たり」にすることはなかったが、仮に有観客であったならば、果たして「レガシーとして未来に繋ぐ」ことができたか疑問を感じている。

①高すぎる入場料

そもそも、今夏のオリンピックでは、「無観客」が決定した後、「チケットを購入した『観客』は入場させないが、スポンサーの招待客は『関係者』であり入場させる」といった方針を組織委員会が提示し、強い批判を浴びた。市民感覚としては到底考えられない暴論であるが、「スポンサー第一主義」となったオリンピックにおいて、組織委員会としては「普通の考え方」であったのかもしれない。しかし、この考え方は、正に「行き過ぎた商業化」である「商業主義」に他ならないであろう。

さて、今夏のオリンピックで、体操競技では、予選はA席25,500円、B席10,500円、C席4,000円であった。また、決勝はA席は72,000円、B席36,500円、C席は11,800円であった。人気歌手のディナショーは約50,000円である。「一桁、間違っているのでは」と目を疑った程である。本年10月に北九州市で行われた世界選手権での「決勝・前列シート」が25,000円であった。これもまた高額である。

いずれにしろ、首都圏に在住する「子どもが『未来のオリンピック選手』を目指して体操競技をやっている」という普通のご家庭が「家族揃って観戦に行く」ことが困難な金額である。ましてや、首都圏以外からであったならば、これ以外に交通費と滞在費が必要となる。おそらく、「普通のご家庭」には支払うことのできない金額であり、「オリンピックを『見る』」こと自体が「夢」となっていたであろう。

なお、開会式の入場料を1964年大会と2021年大会とで比較すると、1964年大会は500円から8,000円の幅、2021年大会は12,000円から300,000円の幅であった²⁰⁾。国家公務員の大卒初任給は1964年が約19,000円、2020年が185,000円と、約10倍の変化である⁵⁾。開会式の入場料20倍以上の変化であり、これからも2021年大会の入場料設定が割高であったことは明らかだ。

ところで、入場料を徴収した最初のオリンピックは1908年のロンドン大会であった¹³⁾。もっとも、「利益を上げるため」に徴収した訳ではなく、寄付金で大会運営をしつつ、不足した場合に補うために徴収した。結果的に、寄付金だけで運営費を賄うことができ、入場料収入はそのまま黒字になった¹⁶⁾。チケットの金額に関する資料は見つからなかったが、「赤字を埋められれば」という発想での徴収は「行き過ぎた商業化」とはとらえがたい。

②遅すぎる競技開始時間

今日、オリンピックの主たる収入がテレビ放送の放映権料であり、その最大出資国であるアメリカの時間に合わせた競技日程が組まれることは誰もが知っている。

その最初が1988年のソウル大会であったと言われていた。陸上競技男子100mの決勝が、当初予定の夕方から13時に変更された。これは、当時注目されていたアメリカのカール・ルイスとカナダのベン・ジョンソンの対決を、アメリカ本土のゴールデン・アワーで放送するための変更であった¹⁶⁾。その後、「選手よりメディア優先」の変更が「当たり前」となった。

私は、選手としてはこの問題に面したことはなかったが、2000年のシドニー大会と2004年のアテネ大会でテレビ放送の解説という役をいただき、この問題を目の当たりにした。両大会とも、決勝の開始時間は現地時間の20時～21時であった。競技時間は2～3時間であることから、終了時間は23時近くの深夜となった。

もちろん、選手はこの時間設定に合わせたコンディショニングをする。そして、「同じ時間帯」に競技をするので平等性は保持されている。しかし、22時～23時という深夜帯に「最高のパフォーマンスができるか」というと誰もが疑問を抱くであろう。「世界一のパフォーマンス」を見せるはずのオリンピックで、それができない時間帯に競技を開催することに大きな疑問がある。

ちなみに、2021年の東京大会では、決勝の開始時間は19時台が多かった（個人総合、団体、種目別によって異なる）。なぜ、この設定となったかはわからないが「少しはまし」といった感があった。しかし、一部競技では「21時に試合開始（終了は23時過ぎ）」などという設定もあった。この時間設定は、「家族で観戦に来ないでください」あるいは「子どもは観戦に来ないでください」と言っているようなものである。

IV. おわりに

2021年大会は直前まで開催が危ぶまれていた。モスクワ大会の参加ボイコットを知る人たちには、その当時の様子と重なって見えたはずである。

モスクワ大会は、開催されたが選手は参加できなかった。しかし、2021年大会は、無観客開催となったものの、中止は回避され選手は参加することができた。新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも中止が回避された背景には、「各国の国家元首や重鎮を迎えた外交を行い国際社会における日本の国際地位や影響力を向上させる」といった政治的事由や、「放映権料や施設整備などの初期投資を少しでも回収したい」といった経済的事由があった。皮肉にも、政治と商業化が2021年大会の中止を回避させたのである。

では、モスクワ大会のボイコットから40余年、オリンピックやスポーツ界は政治との関係や商業化の問題に一定の答えを導き出したのであろうか。それは疑問である。今回は風向きが良かっただけである。むしろ、一般市民の目は厳しく、活躍した選手への批判は「間違え」であることは理解されているが、オリンピックそのものの意義や価値に対する評価は「下がった」可能性が否めない。実際、「2030年に札幌に冬季オリンピックを招致する準備を始めた」というニュースに

対し、世論はかなり否定的である。

ところで、モスクワ大会の代表となった方々は「幻の代表」と呼ばれている。私は「幻の代表」ではないが、奇異な縁がある。実は、モスクワ大会の選考会ではオリンピックの団体戦のメンバーに入ることができる順位であった。しかし、当時の年齢は14歳で、体操競技連盟の年齢制限規定でオリンピックの出場資格がなかった。

このことに「幻の『幻の代表』だね」と評してくださる方もいるが、とは言え、私が先輩方の悔しい思いを代弁しても意味がない。むしろ、渦中の縁でこれを見た者として、スポーツ界の後生に伝えたいことを本稿の最後に記しておく。

1. 「競技活動は人生の通過点」という信念

モスクワ大会の代表に限らず、オリンピックを目指している選手達は「4年に一度」の機会に向け「生活の全て」をそこに向けている。言い換えれば、「その間の『人生の全て』」をかけている。それが、自分の責任は一切なく、ただその時勢と巡り合ってしまったため、努力が「幻」となってしまった。この悔しさは想像に絶するもので、その時のお気持ちは「絶望」などという言葉で表現できるものではなかったであろう。

ところで「幻の代表」となった方々の「その後」はいろいろであった。4年後を目指して競技を続け大願を成就させた方もいらっしゃる。しかし、4年後を目指して競技を続けたが願いは叶わなかった方もいらっしゃる。また、競技を退き、次の道に進まれた方もいらっしゃる。

いずれにしても、皆さま、「『幻の代表』となったことで人生が終わった」などということではなく、充実した人生を歩まれ、スポーツ／体操競技界だけではなく社会各所で活躍なさっている。おそらく、そこでは「オリンピックを目指した努力」を糧になさっているはずだ。それは「無に帰す」どころか、昇華しているのである。

このことについて、先輩方の背中を見て、先輩達の心中に「競技活動は人生の通過点」という信念を強く感じてきた。

私は、ロサンゼルス大会の二次予選に向けた練習時に、平均台から落下し後頭部を打ち遅発性脳内出血で入院した。自分と母の中には「今回のオリンピックは諦めようか」という思いもあった。他方、周囲の方々の思いはそれとは異なり「何としても予選会に出て、オリンピックに行こう」であった。この声に押され、激しい頭痛を我慢し、後遺症の危険を冒しながら、予選会に参加した。結果論であるが、オリンピックに出場でき、後遺症もでなかった。しかし、もし後遺症が発症していたら「後悔」では済まなかっただろう。その後の人生は大きく変わり、そして家族をも生涯苦しめることになったはずである。今でも「恐ろしい判断をした」と思っている。

もちろん、私もまた「『4年に一度』の機会に向け『生活の全て』をそこに向けて」日々であった。それにも

関わらず、どうして「今回のオリンピックは諦めようか」という思いになったかは明確な記憶がない。もしかしたら、モスクワ大会で「幻の代表」となりながらも、後の人生をしっかりと歩んでいる先輩方の背中を見て、「競技活動は人生の通過点」という信念を学び、そう思ったのかもしれない。

さて、最近の競技者には、「目先の目標」に夢中になり、ともすると「競技活動は人生の全てである」という価値観を感じる。しかし、それは明らかに誤りである。誰もが、「その後に永い人生」が待っており、それを充実した幸せなものとするのが、生を受けた者の責任である。指導者を目指す学生には、「競技活動は人生の通過点」であることを理解し、将来、「目先の目標」に夢中になる未熟な競技者に会ったならば、それを改めさせ、もし、それを脅かすような状況になったら「止める勇気」を伝え、そして自身には「止めさせる勇気」を持つことを強く願っている。

モスクワ大会ボイコットをめぐる新聞コラム

「参加でき…できな…かったら、な…なんのために、れ、練習を…」オエツで言葉にならず、あちこちからもらい泣きが聞こえた。モスクワ五輪へぜひ参加しよう、という日本の候補選手やコーチ達の会議である。その光景をテレビで見ている、大いに白けた。(なんという甘ったるい青年たちだろう。男が人前で泣くほどのことなのか。しょせんスポーツ大会に出られるかどうか、じゃないか) そんな思いで、スイッチを切った。

少々つめたすぎるかもしれない。しかし、周囲の知人たちに聞くと、ずいぶん多くが同じような印象をもったようだ。「かわいそうに。あんなに泣いているんだからモスクワに行かせてあげたい」そんな同情の声はゼロだった。それどころか「おれはボイコットは反対だが、ああいう連中の方を持つことになるなら撤回したいよ」という者さえいる。

スポーツマンのいいところは生一本でシャニムニ努力する点だろう。だからといって、自分以外のことが何も見えないようでは、社会人として失格だ。世間のボイコット批判は、民間行事に政府が介入し、これを利用してはならない、というスジ論から出ている。

いまのオリンピックやスポーツ界のありかたを全部否定しているのではない。それどころか、彼らは勉強もせず、仕事もせぬ「スポーツ貴族」ではないか、という不信の目が少なくないのだ。

今まで政治を利用し、CMに便乗して必要以上の強化費をせしめてきたとしたら、政治に利用されてボイコットを強要されても当たり前だ。いまごろ「政治からの独立」を叫ぶのは笑止千万、とさえ思われているのである。

こういうきびしい目に、この期に及んでもスポーツ界は気づかないのだろうか。強化選手たちより、ずっと恵まれぬ勤労青年がいる。浪人で苦しんでいる者もいる。「心が揺れて、練習に気合いがはいりません。」という程度のことは、世間ではいくらでもあるのだ。

彼ら(内に身内がいる)一芸に秀でていることには尊敬に値する。練習に励むことにも敬意を払おう。だが、自分たちが金メダルをとってくることを日本中が待ち望んでいる、などと思いがらぬほうがよい。

近ごろの五輪で、日本は振るわない。しかし同胞はそんなことでカッとならず、外国選手のすばらしい技を楽しんでいる。「国旗・国家」は心の中でもう超えている観客は多い。役員と選手が一番おくれるのではないか。

1980年(昭和55年)4月23日
朝日新聞夕刊2面「今日の問題『男の涙』」

2. 競技者が社会に目を向ける

下記は、モスクワ大会のボイコットに関連する、1980年4月23日の朝日新聞のコラムである¹⁾。この2日前、「オリンピックに参加したい。参加させて欲しい。」と各競技の金メダル候補が集結し、涙ながらに、政府や社会に要望をしていた(通称「参加問題緊急会議」)。そのことについて、記者が厳しい批判を展開している。

例えば、「スポーツマンのいいところは生一本でシャニムニ努力する点だろう。だからといって、自分以外のことが何も見えないようでは、社会人として失格だ」、「強化選手たちより、ずっと恵まれぬ勤労青年がいる」「心が揺れて、練習に気合いがはいりません。」という程度のことは、世間ではいくらでもあるのだ」などと厳しい指摘が並ぶ。

ところで、パンデミックの中での今夏のオリンピック開催に際し、全く同じ趣旨の世論が多かった。40年前、「役員と選手が一番遅れているのではないか」と指摘された。同じような指摘を40年経ってもされているようでは、この40年でスポーツ界は成長しなかったのかもしれない。

2021年大会が成功であったか失敗であったかは簡単には判断できない。しかし、「2030年に札幌に冬季オリンピックを招致する準備を始めた」というニュースが流れた際、これを肯定する世論が少ない、と言うより、否定的な世論が多かった。このことは、現時点では「オリンピックに対する社会の評価は厳しい」と考えるのが普通である。

ところで、そもそも、オリンピックに限らず社会事業には「正」の面と「負」の面がある。それらを適正に顧みること、その社会事業の社会的／歴史的評価が決まる。とたくスポーツ界はオリンピックの「正」の面を強調し、それを「意義あるもの」あるいは「価値あるもの」、ひいては「未来への遺産(レガシー)である」と主張する。これでは、社会は受け入れてくれないだろう。

現時点で、2021年大会について『「未来への遺産(レガシー)」となった』と評価することはスポーツ界の過信であろう。もっとも、どのような社会事業も、その社会的／歴史的評価は変化する。「今」の評価と「後」の評価が異なることも間々ある。私たちは社会に目を向け、市民目線で今夏のオリンピックを省察し、オリンピックやスポーツ界の「改めるべきこと」を認め、それを改めていかなければいけない。そうすることで、2021年大会を「レガシー」にすることができる。パンデミックの中、多くの市民のご協力と莫大な公費をかけて実施したからには、そうしていかなければならない。

参考文献・引用文献

- 1) 朝日新聞(1980) 今日の問題「男の涙」、1980年4月23日夕刊2面
- 2) 朝日新聞(2021) 東京五輪のテレビ放送、民放の

- 収支は赤字に, <https://www.asahi.com/articles/ASP9J65ZRP9JUCVL01D.html> 2021年10月20日
- 3) 朝日新聞Globe (2021) 五輪の表彰台でこぶしを突き上げた黒人金メダリスト：半世紀を経て、BLMを語る, <https://globe.asahi.com/article/13628958> 2021年11月20日
 - 4) 後藤逸郎 (2020) オリンピック・マネー：誰も知らない東京五輪の裏側, 文藝春秋, Pp.223.
 - 5) 人事院 (2020) 国家公務員初任給の変遷, https://www.jinji.go.jp/kyuuyo/kou/starting_salary.pdf 2021年10月20日
 - 6) 国際オリンピック委員会 (2021) ロサンゼルス1932, <https://olympics.com/ja/news/los-angeles-1932-california-welcomes-the-world> 2021年11月5日
 - 7) 国際オリンピック委員会 (2021) ロサンゼルス1984, <https://olympics.com/ja/olympic-games/los-angeles-1984> 2021年11月5日
 - 8) 国際オリンピック委員会 (2021) モントリオール1976, <https://olympics.com/ja/olympic-games/montreal-1976> 2021年11月1日
 - 9) Leibowitz, Edward (2014) How L.A. Stuck the 1984 Olympics, Los Angeles Magazine Online, <https://www.lamag.com/the80s/how-la-stuck-the-1984-olympics/> 2021年10月20日
 - 10) 日本放送協会 (2021) もう一度みたいオリンピック, <https://sports.nhk.or.jp/tokyo2020/1000days/chronology/1984/> 2021年10月20日
 - 11) 日本女子体育大学 (2021) OG列伝 1930～1970年代, https://www.jwcpe.ac.jp/college_info/og/1930_1970.html 2021年11月22日
 - 12) 日本経済新聞社 (2019) 選手村でテロ, 11人犠牲に：1972年ミュンヘン五輪, <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO46890900T00C19A7000000/> 2021年12月1日
 - 13) 日本オリンピック委員会 (2021) インドネシアと北朝鮮両選手団の帰国, https://www.joc.or.jp/sp/past_games/tokyo1964/story/vol03_02.html 2021年10月25日
 - 14) New Hope Gymnastics (2021) Our Facility, <https://www.newhopegymnastics.com/> 2021年11月20日
 - 15) 大瀬留美子 (2020) ソウル, 大人の社会見学「オリンピックを感じる町歩き」, <https://www.akishobo.com/akichi/ose/v12> 2021年11月10日
 - 16) 小川勝 (2012) オリンピックと商業主義, 集英社, Pp.224.
 - 17) 岡田功 (2020) 五輪スタジアム：「祭りの後」に何が残るのか, 集英社, Pp.240.
 - 18) 佐野慎輔 (2016) オリンピックの歴史を知る, 笹川スポーツ財団HP, https://www.ssf.or.jp/ssf_eyes/history/olympic/index.html 2021年12月5日
 - 19) 清水論 (2004) オリンピック・スタディーズ：複数の経験・複数の政治, せりか書房, Pp.272.
 - 20) 高橋洋一 (2016) 儲かる五輪：訪れる巨大なビジネスチャンス, 角川書店, Pp.240.
 - 21) テレビ朝日社会部 (2019) 55年前の五輪チケット販売, https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000161934.html 2021年11月1日
 - 22) UCLA (2021) Pauley Pavilion, <https://uclabruins.com/facilities/pauley-pavilion-presented-by-wescom/11> 2021年12月5日